

(2) 今月のキーワード 「人手不足倒産」

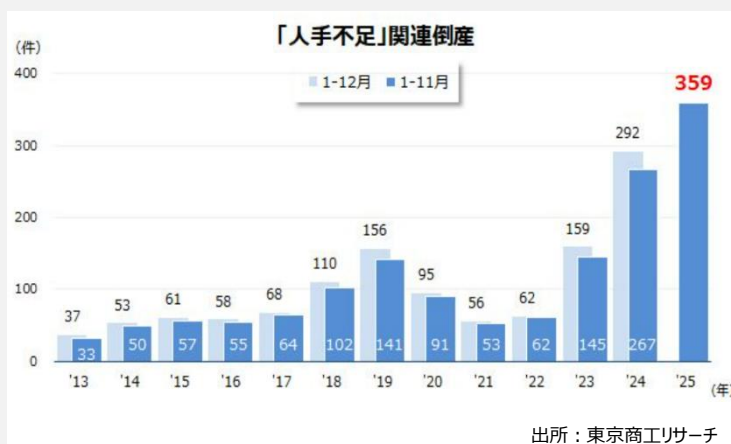
「人手不足」が近年の日本経済において重要な課題となっていますが、足元では企業の倒産要因として「人手不足」が占める割合が急激に上昇しています。物価高と労働力の確保難に起因する構造的な問題が企業の存続を直接的に脅かす事態となっています。

【過去最多を更新する人手不足倒産】

東京商工リサーチによると、2025 年 1-11 月の全国の人手不足関連倒産は 359 件と、2013 年の統計開始以来初めて年間 300 件を超え、過去最多を更新しました。

「人手不足」倒産の内訳は「人件費高騰」「求人難」「従業員退職」の順に多く、また、資本金 1 千万円未満の中小・零細企業が全体件数の 6 割を占めています。

人材確保には賃上げや労働環境の改善が不可欠ですが、こうした企業では、物価や人件費などのコスト高騰による収益の圧迫に加え、対応の遅れから人材流出や採用難を招き、経営が行き詰まるケースが増えています。



【埼玉県内の人手不足感】

帝国データバンクが県内企業を対象に実施した調査では、正社員の不足感を感じている企業は全体の 5 割に達しており、2007 年以来 3 番目に高い水準となっています。

業界別では、「運輸・倉庫業」で 8 割の企業が、次いで「建設業」「サービス業」で 5 割以上の企業が人手不足を訴えており、「労働集約型」の業界での深刻さが浮き彫りになっています。

人手不足割合 業界別				
			(%)	
正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月	
金融	60.0	→ 60.0	↑	100.0
建設	75.0	↑ 77.2	↓	64.9
不動産	16.7	↑ 33.3	→	33.3
製造	42.1	↓ 41.8	↑	46.8
卸売	38.5	↓ 38.0	↓	36.8
小売	52.0	↓ 34.6	↓	28.0
運輸・倉庫	66.7	→ 66.7	↑	80.8
サービス	65.0	↓ 59.4	↓	57.1

出所：帝国データバンク埼玉県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)

2025 年 1-11 月の県内企業倒産件数は 398 件と、12 年ぶりの高水準を記録しました。その中でも建設業とサービス業はそれぞれ 100 件を超え、前年比でも 10 件以上倒産が増加しているなど、人手不足が倒産の潜在的なリスクとなっていることが伺えます。

【働き手は増えていくが、労働力不足は深刻化していく？】

人口減少が進むなかでも、就業者数は今後増加すると見込まれています。それにもかかわらず労働力不足が深刻化する背景には、「就業者の多様化」と「労働時間の短縮」という構造的な変化があります。シニアや女性、外国人などの労働参加が広がる一方で、短時間勤務を希望する層が増加することや働き方改革などの影響により就業者全体の労働時間が短くなることが予想され、労働需給の逼迫は深刻化していくと考えられています。

このようななかで企業には、限られた人員で生産性を最大化するための積極的な DX 投資や、多様な働き方を前提とした柔軟な評価制度の構築、リスクリングの推進などの人的資本経営への転換が求められるのだと考えられます。